



谷口 和弥 議員
(拓政会)

問 少子高齢化や核家族化などにより、承継も含めてお墓の維持管理が困難な状況が多く発生している。このような厳しい現状を解決する手法の一つとして、自治体による「合同墓」の設置を望む声が多く出されている。幕別町民からの「合同墓」設置を要望する声に対して、町の考えを伺う。

町長 最近の墓地に関する傾向として、管理する方や後継者の負担を軽くするため、永代貸付をしている墓地を返還し、遺骨を寺院等の納骨堂に移す、いわゆる改葬や永代供養をする方が増えてきている。近年、町営墓地でも返還する方が出てきている。北海道内において、ここ数年、公設の合同墓を設ける自治体が増えているが、町内では13か所の寺院のうち9か所において、永代供養を含めた合葬が可能であり、中には宗教・宗派を問わない永代供養墓を設けている寺院もある。当面はこのような町内寺院を利用していただくこ

問 合同墓（共同墓地）を新設し承継問題などの解消を

答 当面は町内寺院を利用していただくことを基本として、町の役割を見極めたい

とを基本としつつ、町としての役割を見極めたい。

問 「子ども食堂」など、子どもの居場所づくりを積極的に

答 各種調査結果を分析し、町として果たすべき役割を見極めたい

問 十勝総合振興局は11月16日、「子どもの貧困対策十勝総合振興局地域ネットワーク会議」を開催し、子どもの居場所づくりの取組について議論や情報共有を行う「子ども食堂部会」を設置した。幕別町では幕別町次世代育成支援対策地域協議会が「子どもの生活実態調査」を今年度既に実施し、2020年度からの第2期「幕別町子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けたニーズ調査も実施されている。「子ども食堂」をはじめとする、子どもの居場所づくりの議論も始まっているものと推察する。ついては、以下の点を伺う。

(1) 「子どもの生活実態調査」のアンケートの調査内容や方法・回収

率、また要望はどうであったか。
(2) 「子ども食堂」や学習支援といった子どもの居場所づくりを積極的に支援していく町の考えは。

町長 (1) 調査内容は、北海道が平成28年度に実施した「北海道子どもの生活実態調査」の調査結果と比較検討するため、道の調査内容を基本とした。保護者には家族構成、就労状況、子育て・生活環境や経済状況を、児童生徒には生活習慣、学習、人とのつながりなどを調査したほか、町独自の設問として「地域の子どもの居場所づくり」について調査を行った。調査方法、回収率は、町内の小学校2年生、5年生および中学校2年生の保護者720人、小学校5年生および中学校2年生の児童生徒474人を対象に各学校を通じて配布し、10月14日に回収が終了、回収率は保護者が84・58%、児童生徒が84・6%となった。



月1回開催される「おびひろ子ども食堂」
写真提供：WEW とかち

子どもの居場所づくりに対する要望については、現在、調査を委託した業者においてデータの集計・分析中で、12月下旬に調査結果の中間報告を受ける予定である。
(2) 平成20年度から「学び隊」を開設し、地域のボランティア講師の協力により、小学校4〜6年生の長期休業中の居場所づくりと自主学習の支援を行っている。また、本年9月には幕別本町地域において個人が運営する「子ども食堂」が1か所開設され、月に1回、地域の子どもの対象に昼食が提供されている。今後は各種調査の結果を分析し、子育て世帯がどのような「子どもの居場所」を必要としているのかを具体的に把握し、「北海道子どもの貧困対策十勝総合振興局地域ネットワーク会議」と情報を共有しながら、町として果たすべき役割を見極めたい。